

アジア経済法令ニュース No.13-17

添付法令資料 1：モンゴル国家開発銀行に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル
国法律（目次）

添付法令資料 2：金融規制委員会の法的地位に関する 2005 年 11 月 17 日付
モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に
関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：モンゴル国の大フラルに関する 2006 年 1 月 26 日付モンゴル
国法律（目次）

添付法令資料 5：モンゴル国の政府に関する 1993 年 5 月 6 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 6：各種業務に係るライセンスに関するロシア連邦法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 4 月 26 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 155 号、第 156 号）
13.04.23 公布
- 2 イサベラ州小水力発電計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 157 号）
13.04.23 公布
- 3 イフガオ州小水力発電計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 158 号）
13.04.23 公布
- 4 公共放送局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 159 号）
13.04.23 公布
- 5 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の四の書簡の交換に関する件（外務省告示第 160 号）
13.04.23 公布／13.03.22 発効
- 6 タボラ州水供給計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 161 号）
13.04.23 公布
- 7 高速道路・道路交通情報提供システム整備計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 162 号）
13.04.24 公布

- 8 浚渫船建造計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 163 号）
13.04.24 公布
- 9 スリランカ民主社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 164 号、第 165 号）
13.04.24 公布
- 10 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 152 号）
13.04.24 公布
- 11 債務救済措置（債務免除方式）に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 166 号）
13.04.25 公布／13.04.12 発効
- 12 不動産の表示に関する公正競争規約及び不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約の一部変更を認可した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 1 号）
13.04.25 公布／公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行
- 13 損害保険料率算出団体に関する法律第 10 条の 5 第 6 項の規定に基づき地震保険基準料率を告示する件（金融庁告示第 27 号）
13.04.25 公布
- 14 薬事法第 36 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第一類医薬品及び第二類医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 154 号）
13.04.26 公布／13.04.28 適用（ただし、一部は 13.06.30 から適用する。）
- 15 薬事法施行規則第 216 条の 2 第 1 項の規定に基づき同令第 209 条の 2 及び第 210 条第 5 号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間を定める件（厚生労働省告示第 155 号）
13.04.26 公布
- 16 障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する基本方針（厚生労働省告示第 156 号）
13.04.26 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 2012 年中国法院知的財産権司法保護 10 大事件、10 大新規創造性事件及び 50 件の典型判例の印刷・発布に係る最高人民法院弁公庁の通知
（最高人民法院办公厅印发 2012 年中国法院知识产权司法保护 10 大案件、10 大创新性案件和 50 件典型案例的通知）
13.04.15 公布 法弁[2013]44 号
- 2 移動知能端末のネット進入管理の強化に関する工業及び情報化部の通知
（工业和信息化部关于加强移动智能终端进网管理的通知）
13.04.11 発布 工信部電管[2013]120 号／13.11.01 施行
- 3 基礎電信運営企業のキャンパス電信業務市場経営行為のより一層の規範化に関する工業及び情報化部の意見

(工业和信息化部关于进一步规范基础电信运营企业校园电信业务市场经营行为的意见)

13.04.03 發布 工信部電管[2013]107 号

4 危険化学品使用量の数量標準 (2013 年版)

(危险化学品使用量的数量标准 (2013 年版))

13.04.19 發布 国家安全生产監督・管理總局、公安部及び農業部公告 2013 年第 9 号

5 価格行政処罰事件記録管理規定

(价格行政处罚案卷管理规定)

13.04.10 發布 發改価監[2013]719 号/13.07.01 施行

6 価格行政処罰文書モデル文書の印刷・発行に関する国家發展改革委員會の通知

(国家发展改革委关于印发价格行政处罚文书示范文本的通知)

13.04.03 發布 發改価監[2013]682 号/13.07.01 施行

7 価格行政処罰証拠規定

(价格行政处罚证据规定)

13.04.09 發布 發改価監[2013]716 号/13.07.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中華人民共和国政府とデンマーク王国政府との間の協定」及び議定書の効力発生・執行に関する公告

(关于《中华人民共和国政府和丹麦王国政府对所得避免双重征税和防止偷漏税的协定》及议定书生效执行的公告)

13.04.09 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 14 号/12.12.27 効力発生 ;

13.01.01 以後に取得した所得に適用

2 納税者による政府土地改造プロジェクトへの投資に関する營業稅問題に関する公告

(关于纳税人投资政府土地改造项目有关營業稅问题的公告)

13.04.15 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 15 号/13.05.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

1 証券会社による証券投資家保護基金の納付のより一層の完全化に関する事項に関する補充規定

(关于进一步完善证券公司缴纳证券投资者保护基金有关事项的补充规定)

13.04.02 發布 証監会公告[2013]22 号/同日施行

2 証券公開發行会社情報開示内容及び様式準則第 3 号—半期報告の内容及び様式 (2013 年改正)

(公开发行证券的公司信息披露内容与格式准则第 3 号——半年度报告的内容与格式 (2013 年修订))

13.04.15 發布 証監会公告[2013]23 号/同日施行

3 証券公開發行会社情報開示報告編成規則第 13 号—四半期報告の内容及び様式に係る特別規定 (2013 年改正)

(公开发行证券的公司信息披露编报规则第13号——季度报告内容与格式特别规定(2013修订))

13.04.15 發布 証監會公告[2013]23 号/同日施行

4 有限組合式株主權益投資企業による保險会社への投資による資本参加の規範化に関する問題に関する中国保險監督管理委員會の通知

(中国保监会关于规范有限合伙式股权投资企业投资入股保险公司有关问题的通知)

13.04.17 發布 保監發[2013]36 号/同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

1 風力発電発展規画の内容、立案手順・手続、審査及び認可を規定する工商省の2013年3月8日付第06/2013/TT-BCT号通知

13.05.01 施行

2 科学技術企業に関する政府の2007年5月19日付第80/2007/ND-CP号議定の実施について指導する2008年6月18日付第06/2008/TTLT-BKHCN-BTC-BNV号連合通知を修正し、又は補充する科学技術省、財政省及び内務省の2012年9月10日付第17/2012/TTLT-BKHCN-BTC-BNV号連合通知

12.11.01 施行

3 非生命保険企業、再保険企業及び外国非生命保険企業支店に適用する会計を指導する財政省の2012年12月28日付第232/2012/TT-BTC号通知

14.01.01 施行

4 鉱産物の発掘を許可された区域の現状図及び現状断面図の作成、並びに鉱産物埋蔵量の統計及びインベントリを規定する資源環境省の2013年3月1日付第02/2013/TT-BTNMT号通知

13.04.15 施行

5 顧客に対する信用組織及び外国銀行支店の流通証券その他の有価証券の割引活動に関して規定するベトナム国家銀行総裁の2013年3月1日付第04/2013/TT-NHNN号通知の修正に関するベトナム国家銀行の2013年3月8日付第542/QĐ-NHNN号通知

公布日から施行

6 失業保険に関する社会保険法の細則を規定し、及び若干の条項の施行を指導する政府の2008年12月12日付第127/2008/ND-CP号議定の若干の条項の実施を指導する労働・傷兵及び社会省の2010年10月25日付第32/2010/TT-BLĐTĐBXH号通知の若干の条項を修正し、又は補充する労働・傷兵及び社会省の2013年3月10日付第04/2013/TT-BLĐTĐBXH号通知

13.04.15 施行

7 行政管理活動における国の賠償責任の実施を指導する2010年11月26日付第19/2010/TTLT-BTP-BTC-TTĐP号連合通知の若干の条項を修正し、又は補充する司法省、財政省、政府査察の2013年2月27日付第08/2013/

TTLT-BTP-BTC-TTCP 号連合通知

13.04.25 施行

第5 韓国

- 1 印鑑証明法施行令一部改正令
13.04.22 公布 大統領令第 24508 号 / 13.06.30 施行(ただし、一部を除く。)
- 2 流通産業発展法施行令一部改正令
13.04.22 公布 大統領令第 24511 号 / 同日施行
- 3 雇用保険法施行令一部改正令
13.04.22 公布 大統領令第 24514 号 / 13.04.24 施行
- 4 出入国管理法施行令別表 1 の第 27 号居住 (F-2) の滞留資格者(ジャ)目に該当する者の年齢、学歴、所得等に関する基準等改正
13.04.22 公布 法務部告示第 2013-151 号
- 5 流通産業発展法施行規則一部改正令
13.04.23 公布 産業通商資源部令第 4 号 / 13.04.24 施行
- 6 金融投資業規程一部改正規程
13.04.23 公布 金融委員会告示第 2013-8 号
- 7 雇用保険法施行規則一部改正令
13.04.24 公布 雇用労働部令第 81 号 / 同日施行
- 8 タバコ産業法施行令一部改正令
13.04.26 公布 大統領令第 24519 号 / 同日施行
- 9 環境親和的自動車の要件等に関する規程
13.04.26 公布 産業通商資源部告示第 2013-11 号

第6 台湾

- 1 労働者大量解雇時における事業単位代表者及び実際責任者出国禁止処理弁法(修正)
13.04.22 発布 行政院劳工委員会 勞資 3 字第 1020125769 号
- 2 外国籍旅客による特定貨物の購入に係る營業税還付申請実施弁法(修正)
13.04.24 発布 交通部、財政部 交路字第 10250047348 号、台財税字第 10200074980 号 / 未施行(財政部が施行日を別途定める。)
- 3 「不動産リバース・モーゲージ・ローン制度試行方案作業規定」第 5 条の附属書 3「不動産リバース・モーゲージ・ローン承諾書」及び附属書 5「不動産リバース・モーゲージ・ローンの取扱いにおける個人資料保護法第 8 条の告知義務の履行」(修正)
13.04.24 発布 内政部 台内社字第 1020173707 号 / 発布日から施行
- 4 大陸地区の人民が台湾において観光活動に従事することに係る許可弁法(修正)
13.04.25 発布 内政部、交通部 台内移字第 1020955514 号、交路字第 1025005522 号 / 13.05.01 施行

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Energy Conservation (Energy Management Practices) Regulations 2013
First published on 19th April 2013 and came into operation on 22nd April 2013; No.S246/2013
- 2 Energy Conservation (Composition of Offences) Regulations 2013
First published on 19th April 2013 and came into operation on 22nd April 2013; No.S247/2013
- 3 Energy Conservation (Registrable Corporations) Order 2013
First published on 19th April 2013 and came into operation on 22nd April 2013; No.S248/2013
- 4 Telecommunications (Dealers) (Amendment) Regulations 2013
First published on 24th April 2013 and came into operation on 25th April 2013; No.S251/2013
- 5 Road Traffic (Motor Vehicles, Registration and Licensing) (Amendment No. 4) Rules 2013
First published on 24th April 2013 and came into operation on the same date; No.S257/2013
- 6 Road Traffic (Motor Vehicles, Quota System) (Amendment No. 3) Rules 2013
First published on 24th April 2013 and came into operation on the same date; No.S258/2013
- 7 Income Tax (Exemption of Income of Foreign Trusts) (Amendment) Regulations 2013
First published on 25th April 2013 and shall be deemed to have come into operation on 17th February 2012; No.S263/2013

第9 タイ

- 1 セラミック衛生用品工業製品生産のための決定に係る仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の勅令（着座式便器が標準を満たさなければならないことについて）
13.04.23 公布／公布日から 120 日が経過した日から施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

- 1 Department of Budget and Management
Rationalizing the National Wages and Productivity Commission
13.01.10 承認／同日施行

2 Philippine Nuclear Research Institute

CPR PART 25 Licenses For Commercial Providers of Nuclear Technical Services

官報又は全国流通新聞における公表に続く 15 日後に施行

3 Board of Nursing

Resolution No.01, Series of 2013—Amending Resolution No.13, Series of 2011

13.01.09 承認／官報又は全国流通新聞における公表に続く 15 日後に施行

4 Professional Regulatory Board of Landscape Architecture

Resolution No.2013-01, Series of 2013

13.01.25 承認／官報又は全国流通新聞における公表に続く 15 日後に施行

5 Board of Marine Engineer Officers

Resolution No.01, Series of 2013

13.01.03 承認／17.01.01 施行

6 Board of Marine Engineer Officers

Memorandum Circular No.13-04, January 3, 2013

17.01.01 施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

1 国家サービスに関するカザフスタン共和国法律

2013 年 4 月 15 日付 No.88-V ZRK／公布の日から 30 日後に施行

2 国家サービス問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの規範的法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 4 月 15 日付 No.89-V ZRK／公布の日から 30 日後に施行

3 「会計監査活動の実行に対するライセンスの付与、再作成及びライセンス副本の交付」に係る国家サービス基準の承認に関する 2012 年 6 月 21 日付 No.813 カザフスタン共和国政府決定並びに自然人及び法人に対し提供される国家サービスの登録簿の承認に関する 2010 年 7 月 20 日付 No.745 政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 1 月 24 日付 No.29／公布の日から 10 日後に施行

第 15 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国国会・下院の規則に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2013年4月18日付法律 No.ZRU-349／公布の日から施行
2 ウズベキスタン共和国における商品及び運送手段の一時的入国（出国）条件に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年4月13日付 No.106／同月22日施行

3 2013年ないし2016年における農村地域における役務及びサービス・セクターの加速的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013年4月17日付 No.PP-1957／同月22日施行

第16 トルコ

1 輸入における監督の執行に係る経済省の通知（通知 No.2013/6）

2013年4月20日官報 No.28624／公布の日続く第30日から施行

2 輸入における監督の執行に係る経済省の通知（通知 No.2013/7）

2013年4月20日官報 No.28624／公布の日続く第30日から施行

3 財務省（内部監査調整委員会）の公共内部監査一般通知

2013年4月19日官報 No.28623／同日施行

4 参加銀行により実行される単一会計プラン及びその説明に係る通知における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の通知

2013年4月19日官報 No.28623／同年6月1日から施行

5 民営化の方法による譲受けの法的有効性の取得のために競争委員会に対し行われる事前届出及び許可申請において準用される方法及び原則に関する競争委員会の通知（通知 No.2013/2）

2013年4月18日官報 No.28622／同日施行

6 輸入における防御措置に関する経済省の通知（通知 No.2013/2）

2013年4月17日官報 No.28621／同日施行

7 預金準備金に関する通知（番号:2005/1）における変更の実施に係るトルコ共和国中央銀行の通知（番号:2013/6）

2013年4月17日官報 No.28621／同月26日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

1 医療情報システムにおけるデータ分類及びコード・システムに関する 2013年3月25日付保健相の命令

13.04.19 公布 No.473／公布の日から14日の期間経過後に施行

2 化粧品に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年3月11日付国会下院議長公告

13.04.19 公布 No.475

3 戦略的意義に関する商品の輸出、輸入又はトランジットを実現することのできる税関に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する 2013年2月21日付財務相の命令

- 13.04.19 公布 No.479
- 4 法律「刑事訴訟法典」の変更に関する 2013 年 3 月 22 日付法律
13.04.22 公布 No.480／公布の日から 3 か月の期間経過後に施行
- 5 法律「軽犯罪法典」の単一テキストの公布に関する 2013 年 3 月 11 日付国会
下院議長の公告
13.04.22 公布 No.482
- 6 ブローカー・ハウス (broker house) の会計に係る特別原則に関する財務相
の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 3 月 1 日付財務相の公告
13.04.22 公布 No.22
- 7 法人からの所得税の分野における有害な租税競争を適用する国及び地区の確
定に関する 2013 年 4 月 9 日付財務相の命令
13.04.23 公布 No.494／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 8 自然人からの所得税の分野における有害な租税競争を適用する国及び地区の
確定に関する 2013 年 4 月 9 日付財務相の命令
13.04.23 公布 No.493／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 コンテナの検査、テスト及び承認に関する 2013 年 4 月 12 日付運輸、
建設及び海商相の命令
13.04.24 公布 No.497／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 10 最高裁判所に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 2 月 8 日付
国会下院議長の公告
13.04.24 公布 No.499

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 添付法令資料

- 1 **モンゴル国家開発銀行に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **金融規制委員会の法的地位に関する 2005 年 11 月 17 日付モンゴル国法律**
(目次)
- 3 **マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する 2006
年 7 月 8 日付モンゴル国法律** (目次)

- 4 モンゴル国の大フラルに関する 2006 年 1 月 26 日付モンゴル国法律（目次）
- 5 モンゴル国の政府に関する 1993 年 5 月 6 日付モンゴル国法律（目次）
- 6 各種業務に係るライセンスに関するロシア連邦法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ・ウクライナ法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モンゴル国家開発銀行に関する 2011 年 2 月 10 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 開発銀行の業務 (第 7 条ないし第 15 条)
- 第3章 開発銀行の管理及び組織 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第4章 開発銀行に係る国家機関の権限 (第 21 条ないし第 23 条)
- 第5章 開発銀行の業務の制限及び監督システム (第 24 条ないし第 26 条)
- 第6章 会計記帳、会計監査及び財務諸表 (第 27 条及び第 28 条)
- 第7章 責任 (第 29 条)

添付法令資料 2 :

金融規制委員会の法的地位に関する 2005 年 11 月 17 日付モンゴル国法律(目次)
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 金融規制委員会、その権限及び他の機関との関係 (第 4 条ないし第 10 条)
- 第3章 委員会の組成及び事務局 (第 11 条ないし第 19 条)
- 第4章 委員会の財務及び会計記帳 (第 20 条及び第 21 条)
- 第5章 金融サービスを取り扱う特別認可 (第 22 条及び第 23 条)
- 第6章 委員会が行うモニタリング (第 24 条ないし第 27 条)
- 第7章 モニタリング会議 (第 28 条ないし第 32 条)
- 第8章 紛争の解決 (第 33 条)
- 第9章 その他 (第 34 条ないし第 37 条)

添付法令資料 3 :

マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する
2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 予防措置 (第 4 条ないし第 15 条)
- 第3章 資金情報局 (第 16 条ないし第 19 条)
- 第4章 その他の規定 (第 20 条及び第 21 条)

添付法令資料 4 :

モンゴル国の大フラルに関する 2006 年 1 月 26 日付モンゴル国法律 (目次)
2006 年 1 月 26 日施行 2012 年最終改正

- 第1章 基本原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 国の大フラルの成員 (第 5 条ないし第 12 条)
- 第3章 国の大フラルの組織構造 (第 13 条ないし第 29 条)
- 第4章 国の大フラルの任期 (第 30 条及び第 31 条)
- 第5章 国の大フラルの権限の行使 (第 32 条及び第 33 条)
- 第6章 成員の権利の保障、予算、兼任可能な職務又は公職及び活動における
禁止事項 (第 34 条ないし第 37 条)
- 第7章 その他の規定 (第 38 条ないし第 45 条)

添付法令資料 5 :

モンゴル国の政府に関する 1993 年 5 月 6 日付モンゴル国法律 (目次)
2012 年最終改正

- 第1章 基本原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 政府の権限 (第 6 条ないし第 16 条)
- 第3章 政府及びその構造 (第 17 条ないし第 19 条)
- 第4章 政府の成員 (第 20 条ないし第 25 条)
- 第5章 政府と国の大フラル、大統領その他の機構との関係 (第 26 条ないし
第 28 条)
- 第6章 政府の業務の組織 (第 29 条ないし第 36 条)

添付法令資料 6 :

各種業務に係るライセンスに関するロシア連邦法律 (目次)
2011 年 5 月 4 日付 No.99-FZ 2013 年 3 月 4 日一部改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 ライセンスの組織化及び実施 (第 12 条ないし第 21 条)
- 第 3 章 終則及びこの連邦法律の施行手続 (第 22 条ないし第 24 条)